

教育資金管理契約の終了に関する調書

受 贈 者	ふ り が な 氏 名			
	住 所 又 は 居 所			
	個 人 番 号			
	生 年 月 日	昭・平		
贈 与 者	氏 名			
教育資金管理契約に関する事項	提出事由の生じた日	提 出 事 由	契 約 締 結 日	
	非課税拠出額 (①)	教育資金支出額 (②)	残 額 (① - ②)	
		(内)		
当該教育資金管理契約に関して既に提出した申告書	申告書の種別	提出先の税務署名	提 出 年 月 日	
		税務署		
		税務署		
		税務署		
取扱金融機関の営業所等	所在地			
	名 称		法人番号	
(摘要)				

【教育資金管理契約の終了に関する調書】

備考

- 1 この調書は、法第 70 条の 2 の 2 第 13 項に規定する教育資金管理契約の終了に関する調書（以下この表において「教育資金管理契約の終了に関する調書」という。）について使用すること。
- 2 この調書の記載の要領は、次による。
 - (1) 「受贈者」の欄の
イ 「氏名」、「住所又は居所」及び「生年月日」の項は、この調書を作成する日の現況により記載すること。なお、相続税法の施行地に住所及び居所を有しない場合には、「住所又は居所」の項には、同法 62 条 2 項の規定により定められた納税地を指定すること。
ロ 「個人番号」の項には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号を記載すること。
 - (2) 「贈与者」の欄の「氏名」の項には、教育資金非課税申告書又は追加教育資金非課税申告書に記載された贈与者の氏名を記載すること。
 - (3) 「教育資金管理契約に関する事項」の欄の
イ 「提出事由の生じた日」の項には、当該教育資金管理契約の終了に関する調書に係る教育資金管理契約が終了した日（受贈者が死亡したことにより終了した場合にあつては、当該教育資金管理契約が終了した日及び取扱金融機関の営業所等の長が当該受贈者が死亡したことを知った日）を記載すること。
ロ 「提出事由」の項には、当該教育資金管理契約に係る法第 70 条の 2 の 2 第 10 項に規定する終了の事由のいずれかを記載すること。
ハ 「非課税抛出资额」及び「教育資金支出額」の項には、それぞれ当該教育資金管理契約に係る法第 70 条の 2 の 2 第 2 項第 4 号に規定する非課税抛出资额及び同項第 5 号に規定する教育資金支出額（学校等以外の者へ支払われた金銭については、500 万円を限度とする。）を記載するとともに、同項第 2 号ロに規定する学校等以外の者へ支払われた金銭がある場合には、「教育資金支出額」の項の内書きにその額（500 万円を限度とする。）を記載すること。ただし、上記(3)ロの終了の事由が同条第 10 項第 2 号に規定する受贈者が死亡したことによる場合には、この項の記載を要しない。
 - (4) 「当該教育資金管理契約に関して既に提出した申告書」の欄の「申告書の種別」の項には、当該教育資金管理契約に関して提出した法第 70 条の 2 の 2 第 2 項第 3 号に規定する教育資金非課税申告書、同条第 4 項に規定する追加教育資金非課税申告書、施行令第 40 条の 4 の 3 第 21 項に規定する教育資金非課税取消申告書又は同条第 28 項に規定する教育資金管理契約に関する異動申告書の別を記載すること。
 - (5) 贈与者が 2 以上ある場合には、それぞれの贈与者の氏名及び非課税抛出资额を「(摘要)」の欄に記載すること。
- 3 合計表をこの様式に準じて作成し添付すること。